

企業の 54.5%が 設備投資を計画 「予定していない」は 4 年連続増加

「コスト高」や「トランプ関税」に対する懸念多く



本件照会先

小澤 貴裕(調査担当)
帝国データバンク
神戸支店 情報部
TEL:078-331-7024
FAX:078-393-2734

発表日

2025/07/03

兵庫県・2025 年度の設備投資に関する企業の意識調査

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度に設備投資計画が『ある』企業の割合は前年比 0.1 ポイント増の 54.5%となった。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が 6 割を超え最も多く、「既存設備の維持・補修」が 3 割台で続いた。主な資金調達方法は「自己資金」が 5 割超で最も高く、金融機関からの借入れは約 3 割だった。他方、設備投資を「予定していない」企業は前年比 0.1 ポイント増の 37.5%で 4 年連続の増加。その半数近くが「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

※株式会社帝国データバンク神戸支店は、兵庫県 963 社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 4 月 16 日～4 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:兵庫県 963 社、有効回答企業数は 387 社

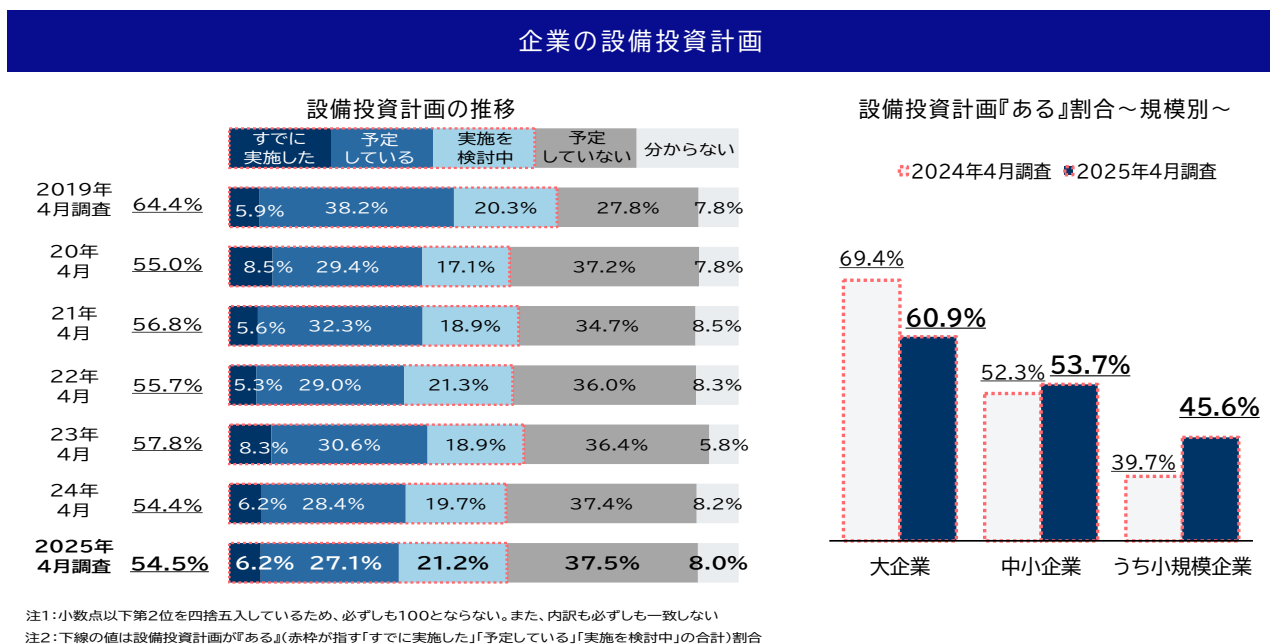
企業の 54.5%で設備投資の計画が『ある』、0.1pt アップ 中小企業、小規模企業で設備投資計画が『ある』が増加

2025 年度(2025 年 4 月～2026 年 3 月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は前年(2024 年度の設備投資計画、2024 年 4 月に実施)から 0.1 ポイント増の 54.5%となった。

他方、設備投資を「予定していない」企業は 37.5%で、前年から 0.1 ポイント増、4 年連続の増加となった。

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均で 1 億 2,572 万円¹となった。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は 60.9%と 6 割台を維持した一方で、「中小企業」は 53.7%、うち「小規模企業」は 45.6%となっており、規模が小さくなるほどその割合が小さい。しかし、前年度対比では、大企業が大幅に減少しているのに対し、中小企業、小規模企業ともに増加となっている。



設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「社会の変化、特に労働者の働き方改革の対応、そして効率的な働き方のできる仕組みづくりのための設備投資が必要」(建設)、「時代に即した DX 化をはかり効率化を図っていききたい」(サービス)といったコメントがあがった。

他方で、設備投資を「予定していない」企業からは、「利益が確保できなければできないはずがない」(卸売)といった厳しい声のほか、「親会社の意向で設備投資は控えるように指示があった」(サービス)などの声が寄せられた。

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(ただし、「分からない」は除く)

「設備の代替」が 63.5%で突出 大企業の 6 割近くが「デジタル投資」を計画

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 63.5%とトップとなった(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(31.3%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(22.3%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(19.0%)、AI など「情報化(IT 化)関連」(17.1%)が続いた。なお、「DX」「情報化(IT 化)関連」のいずれかを選択した、『デジタル投資』を検討している企業は 28.0%となった。なかでも「大企業」における割合は 57.1%と 6 割近くにのぼり、「中小企業」(23.5%)を 33.6 ポイント上回った。資金余力が比較的乏しい中小企業においては設備の価格上昇が投資の足かせとなっている様子が見えがえた。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～(複数回答)

		(%)		
		2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)		
		全体	大企業	中小企業
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	63.5	57.1	64.5
2	既存設備の維持・補修	31.3	46.4	29.0
3	省力化・合理化(省人化なども含む)	22.3	28.6	21.3
4	DX(デジタルトランスフォーメーション)	19.0	39.3	15.8
5	情報化(IT化)関連(AIなど)	17.1	32.1	14.8
6	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	16.6	46.4	12.0
7	増産・販売力増強(国内向け)	13.3	17.9	12.6
8	新製品・新事業・新サービス	12.8	7.1	13.7
9	研究開発(R&D)	6.2	10.7	5.5
10	試作品開発	5.7	10.7	4.9

注 1: 網掛けは、他の企業規模より 5 ポイント以上高いことを示す

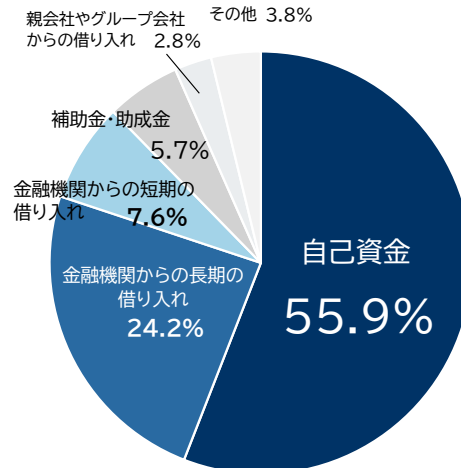
注 2: 母数は 2025 年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業 211 社

主な資金調達方法、「自己資金」が 55.9%でトップ、 金融機関からの借入れが約 3 割で続く

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 55.9%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借入れ」(24.2%)や「短期の借入れ」(7.6%)といった、金融機関からの調達は 31.8%と 3 割を超える結果となった。

また、「補助金・助成金」は 5.7%とわずかであるが、「中小企業」は 6.6%、うち「小規模企業」は 10.3%と、規模の小さな企業での活用が目立った。企業からは「今年度の IT 導入補助金を利用して IT ツール(3D CAD システム)の導入を行う予定」(建設)といったコメントのように補助金を活用したデジタル投資を行ったという声も複数寄せられた。

主な資金調達方法



注1:母数は2025年設備投資が『ある』と回答した企業211社

注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 56.6%でトップ 特に中小企業で今後への不安の声多く

2025 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 56.6%で最も高く、前年からも 3.3 ポイントの上昇となった(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(22.8%)が2割台、「借入れ負担が大きい」(15.9%)、「手持ち現金が少ない」(13.1%)、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」(12.4%)、「人件費の高騰による利益率の低下」(12.4%)、「金利引き上げの影響」(11.7%)、「自社に合う設備が見つからない」(11.0%)、「すでに投資を実施した」(10.3%)が1割台で続いた。

規模別に比較すると、「中小企業」では、「先行きが見通せない」が「大企業」より 7.0 ポイント高いほか、「借入れ負担が大きい」が 6.3 ポイント、「手持ち現金が少ない」も 14.1 ポイント上回っており、先行きと資金面に対する強い不安がうかがえた。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～(複数回答)

		2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)			2024年度 (2024年4月調査)
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 56.6	50.0	57.0	53.3
2	現状で設備は適正水準である	↓ 22.8	30.0	22.2	28.0
3	借入れ負担が大きい	↓ 15.9	10.0	16.3	16.0
4	手持ち現金が少ない	↓ 13.1	0.0	14.1	14.0
5	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	- 12.4	20.0	11.9	-
5	人件費の高騰による利益率の低下	- 12.4	10.0	12.6	-
7	金利引き上げの影響	- 11.7	10.0	11.9	-
8	自社に合う設備が見つからない	↓ 11.0	0.0	11.9	16.7
9	すでに投資を実施した	↑ 10.3	20.0	9.6	6.0
10	設備投資にかかるコストの上昇	- 9.0	20.0	8.1	-
10	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	- 9.0	0.0	9.6	-
10	トランプ関税	- 9.0	10.0	8.9	-

注1:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2:母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業145社。2024年4月調査は150社

注3:矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

まとめ

本調査の結果、2025 年度は企業の 54.5%が設備投資の予定(計画)が『ある』としているが、その割合は 0.1 ポイントの微増にとどまった。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要のほか、深刻化している人手不足への対応や業務効率化を目的とした省力化投資およびデジタル投資関連も上位に並んだ。一方で、新規投資・増産投資は低水準にとどまっている。

他方で、設備投資を「予定していない」企業は前年から上昇して 37.5%となり、その半数近くが「先行きが見通せない」ことを理由にしている。また、設備投資予定の有無にかかわらず、原材料価格の高止まりなどを背景とした設備投資にかかるコストの上昇や、金利の上昇傾向などに対する懸念の声が多く寄せられた。その影響で設備投資の規模を縮小せざるを得なくなったケースがみられるほか、今後の設備投資の見送りの可能性も言及されている。さらに、「トランプ関税により、輸出関連取引先の今後の業績動向がまだ不透明な状況。情報を見極めたうえで検討する小澤 貴裕

」(建設)など、「トランプ関税」が設備投資の足かせとなっている様子や、今後の設備投資に影響を与えることを懸念するコメントも多数あがった。

設備投資を取り巻く環境が良好といえない状況が続くなか、補助金の補助率や対象範囲の拡大など、制度の充実を希望する声は少なくない。設備投資に対する慎重な姿勢の影響が景気の動向に強く表れる前に、国には多岐にわたる支援策・促進策の強化が求められよう。

調査先企業の属性

企業業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分
注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング